

令和6年度

9月補正予算案資料

輪 島 市

## 目 次

・ 会計別予算規模		1
<hr/>		
・ 一般会計款別予算の状況		2
<hr/>		
・ 債務負担行為の状況		4
<hr/>		
・ 地方債の状況		5
<hr/>		
・ 特別会計款別予算の状況		
臨海土地造成事業特別会計		6
国民健康保険特別会計(事業勘定)		7
後期高齢者医療特別会計		8
介護保険特別会計		9
<hr/>		
・ 一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)		
(総務部)防災対策課		10
(総務部)財政課		10
(教育委員会事務局)教育総務課		11
(教育委員会事務局)生涯学習課		11
(教育委員会事務局)文化課		11
<hr/>		
・ 一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)		
(市民生活部)市民課		12
(市民生活部)環境対策課		12
(市民生活部)公費解体推進室		12
(市民生活部)税務課		12
(健康福祉部)福祉課		13
(健康福祉部)子育て健康課		13
(産業部)農林水産課		14
(産業部)漆器商工課		14
(建設部)土木課		15
(建設部)まちづくり推進課		15
上下水道局		15
<hr/>		
・ 特別会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)		
(建設部)まちづくり推進課		16
(市民生活部)市民課		16
(健康福祉部)福祉課		17

# 会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	合計	備 考
一 般 会 計		71,515,118	39,199,404	110,714,522	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	247,000		247,000	
	臨海土地造成事業	34,200	7,800	42,000	
	国民健康保険(事業)	3,295,800	62,657	3,358,457	
	国民健康保険(施設)	53,900		53,900	
	後期高齢者医療	563,300	▲ 123,057	440,243	
	介 護 保 険	4,528,600	54,285	4,582,885	
	計	8,722,800	1,685	8,724,485	
企 業 会 計	水 道 事 業	5,792,700		5,792,700	支出額を計上
	下 水 道 事 業	5,351,100		5,351,100	
	病 院 事 業	6,952,400		6,952,400	
	計	18,096,200	0	18,096,200	
合 計		98,334,118	39,201,089	137,535,207	

## 一般会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市 税	2,169,870	▲ 512,647	1,657,223	
2 地 方 譲 与 税	261,834		261,834	
3 利 子 割 交 付 金	600		600	
4 配 当 割 交 付 金	13,000		13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000		10,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,000		49,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	680,000		680,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000		22,000	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,400		18,400	
10 地 方 特 例 交 付 金	34,000	63,051	97,051	
11 地 方 交 付 税	10,060,000	407,683	10,467,683	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000		3,000	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	59,714	25,000	84,714	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	338,529		338,529	
15 国 庫 支 出 金	21,326,311	18,200,750	39,527,061	
16 県 支 出 金	12,630,865	1,450,636	14,081,501	
17 財 産 収 入	47,220		47,220	
18 寄 附 金	703,037	721	703,758	
19 繰 入 金	2,421,385	▲ 804,928	1,616,457	
20 繰 越 金	1	1,372,718	1,372,719	
21 諸 収 入	7,093,952	46,248	7,140,200	
22 市 債	13,572,400	18,950,172	32,522,572	
合 計	71,515,118	39,199,404	110,714,522	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議会費	172,638		172,638	
2 総務費	3,073,471	356,926	3,430,397	
3 民生費	9,525,710	519,000	10,044,710	
4 衛生費	19,936,800	35,893,166	55,829,966	
5 労働費	20,357		20,357	
6 農林水産業費	2,463,457	1,539,903	4,003,360	
7 商工費	3,571,538	325,000	3,896,538	
8 土木費	4,399,597	394,850	4,794,447	
9 消防費	835,332	17,789	853,121	
10 教育費	1,908,947	19,770	1,928,717	
11 災害復旧費	22,016,305	133,000	22,149,305	
12 公債費	3,260,966		3,260,966	
13 予備費	330,000		330,000	
合計	71,515,118	39,199,404	110,714,522	

## 債務負担行為の状況

追 加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
自治体情報システム標準化事業費	令和7年度	10,054
学校給食調理場運営費	令和7年度から 令和10年度まで	199,845

## 地方債の状況

追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市単急傾斜地崩壊対策事業	202,500	普通貸借 又証券発行	4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等縁故資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ
災害公営住宅整備事業	13,700			
農業共同利用施設災害復旧支援事業	3,100			
市単荒廃地復旧事業	32,500			
歳入欠かん債	776,700			

変更

(単位：千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
災害廃棄物処理事業	7,440,000	25,305,900
県急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,900	15,900
現年発生補助災害復旧事業	3,132,400	3,154,400
現年発生単独災害復旧事業	1,000,000	1,023,000
臨時財政対策債	22,000	22,772
合 計	13,572,400	32,522,572

## 臨海土地造成事業特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 使用料及び手数料	329		329	
2 財産収入	31,053		31,053	
3 繰入金	2,638	7,800	10,438	
4 諸収入	180		180	
合計	34,200	7,800	42,000	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	20,986		20,986	
2 地域開発費	13,200	7,800	21,000	
3 公債費	14		14	
合計	34,200	7,800	42,000	



## 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 国民健康保険税	507,804	▲ 246,066	261,738	
2 使用料及び手数料	250		250	
3 県支出金	2,479,504	308,723	2,788,227	
4 財産収入	49		49	
5 繰入金	306,985		306,985	
6 繰越金	1		1	
7 諸収入	1,207		1,207	
合 計	3,295,800	62,657	3,358,457	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	51,106		51,106	
2 保険給付費	2,429,240		2,429,240	
3 国民健康保険事業費納付金	738,178		738,178	
4 保健事業費	38,122		38,122	
5 諸支出金	29,088	62,657	91,745	
6 公債費	66		66	
7 予備費	10,000		10,000	
合 計	3,295,800	62,657	3,358,457	

## 後期高齢者医療特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 後期高齢者医療保険料	394,324	▲ 153,358	240,966	
2 使用料及び手数料	120		120	
3 繰入金	167,840		167,840	
4 繰越金	1		1	
5 諸収入	1,015	30,301	31,316	
合 計	563,300	▲ 123,057	440,243	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	6,802		6,802	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	554,497	▲ 153,358	401,139	
3 諸支出金	1,001	30,301	31,302	
4 予備費	1,000		1,000	
合 計	563,300	▲ 123,057	440,243	

## 介護保険特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 介護保険料	736,610	▲ 323,300	413,310	
2 使用料及び手数料	60		60	
3 国庫支出金	1,253,652	377,585	1,631,237	
4 支払基金交付金	1,186,081		1,186,081	
5 県支出金	667,278		667,278	
6 財産収入	36		36	
7 繰入金	684,512		684,512	
8 繰越金	1		1	
9 諸収入	370		370	
合計	4,528,600	54,285	4,582,885	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	46,844		46,844	
2 保険給付費	4,285,006		4,285,006	
3 地域支援事業費	185,937		185,937	
4 財政安定化基金拠出金	1		1	
5 諸支出金	812	54,285	55,097	
6 予備費	10,000		10,000	
合計	4,528,600	54,285	4,582,885	

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 防災対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		県 他	うち特定財源 500 598	
9款1項2目 非常備消防費 消防団員防火装備強化事業費 (P26・27)	10,800	2,939	500 598	消防団の現場活動における装備強化 消防団員用安全帽 : 200個 消防団員用救命胴衣 : 51着
9款1項3目 災害対策費 災害対策費(P26・27)	5,922	5,850	他 5,850	災害用備蓄(保存水)の整備
防災対策事業費(P26・27)	3,000	9,000	他 12,000	災害復旧事業費補助の追加 (今後の災害に備えた応急対策)

( 総務部 財政課 )

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書(P32)

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 教育総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
10款5項1目 学校給食費 学校給食調理場運営費				【債務負担行為】(P30・31) 期間：R7～R10 限度額：199,845千円

( 教育委員会 生涯学習課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
10款5項2目 体育振興費 【新】 被災スポーツ少年団活動支援 事業費(P28・29)		1,500	他 1,500	能登半島地震により練習場所がなくなったス ポーツ少年団に対し活動費を支援 [補助額] 1万円/登録団員

( 教育委員会 文化課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
10款4項6目 美術館費 漆芸美術館管理費(P26・27)	98,970	814	他 721	美術品を展示するための小型免震台を購入
10款4項8目 図書館費 【新】 仮設図書館管理運営費 (P26・27)		17,456		被災により市立図書館が使用できないため、民 間の施設を借用し、仮設図書館を開設

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項9目 情報管理費 自治体情報システム標準化 事業費				【債務負担行為】(P30・31) 期間：R7 限度額：10,054千円
2款3項1目 戸籍住民基本台帳費 コンビニ交付サービス事業費 (P20・21)	6,955	5,500		コンビニ交付クラウド基盤更新に伴うデータ移行作業

( 市民生活部 環境対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 現年発生清掃施設補助災害 復旧事業費(P28・29)	200,000	110,000	国 88,000 市債 22,000	清掃処理施設に係る災害復旧事業の追加

( 市民生活部 公費解体推進室 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
4款2項2目 ごみ処理費 災害廃棄物処理事業費 (P22・23)	15,040,000	35,615,000	国 17,657,500 県 91,600 市債 17,865,900	公費解体に伴う委託料等の追加 家屋及び公共施設解体工事、仮置場管理運 営、災害廃棄物収集運搬等

( 市民生活部 税務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項11目 諸費 市税還付金(P20・21)	7,000	351,426	県 87,370	震災減免に係る還付金 令和5年度分のうち令和6年1月1日以後納期到 来分(個人住民税、固定資産税、都市計画税)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款1項1目 社会福祉総務費 高齢者等サービス事業継続 支援事業費(P20・21)		105,000	他 105,000	[新] 県が実施する石川県被災地介護・福祉人材確保 支援事業費補助金の交付を受けた事業所に対し 上乗せで支援(事業運営の継続を支援) [補助額] 15万円/職員(県の交付決定と同額) [交付先] 市内各事業所
物価高騰対応重点支援給付金 事業費(P20・21)		414,000	国 414,000	[新] ①新規住民税非課税世帯給付金事業費 [対象] R6年度に新たに住民税非課税と なった世帯 [支給額] 10万円/世帯 ②新規住民税均等割のみ課税世帯給付金事業費 [対象] R6年度に新たに住民税均等割のみ 課税となった世帯 [支給額] 10万円/世帯 ③新規住民税非課税世帯等給付金事業費 (子ども加算分) [対象] 上記①②の世帯において扶養され ている18歳以下の児童 [支給額] 5万円/児童 ④定額減税調整給付金事業費 [対象] 定額減税可能額が減税前税額を上 回る(減税しきれない)と見込まれ る所得税、住民税の納税義務者 [定額減税可能額] 所得税分：3万円×減税対象人数 住民税分：1万円×減税対象人数 [減税対象人数] 本人、同一生計配偶者、扶養親族 [支給額] 定額減税可能額－所得(住民)税額 ⑤能登半島地震被災世帯給付金事業費 [対象] 被災によりR5住民税が全額免除さ れる水準等となった世帯及び当該 世帯において扶養されている18歳 以下の児童 [支給額] 10万円/世帯、5万円/児童

( 健康福祉部 子育て健康課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項2目 予防費 予防接種費(P20・21)	59,231	78,166	他 45,650	[新] 新型コロナウイルスワクチン接種 [対象者] 65歳以上又は60歳以上65歳未満の方で、心 臓、腎臓、呼吸器の機能及びヒト免疫不全ウ イルスによる免疫の機能の障害により日常生 活が極度に制限される者 [自己負担額] 一般：2,000円、生保：無料 [接種期間] R6.10.1~R7.3.31

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6款1項3目 農業振興費 農業機械再取得等支援事業費 (P22・23)	968,400	1,500,000	県 1,166,666	申請件数及び事業費見込額増による追加
【新】 農業共同利用施設災害復旧 支援事業費(P22・23)		4,903	市債 3,100	町野ライスセンター被災による鴨川ライスセンター(能登町)への機能集約に対し支援 [交付先] 能登農業協同組合
6款2項5目 治山事業費 市単荒廃地復旧事業費 (P24・25)		35,000	市債 32,500 分負 2,500	補助の対象とならない林地荒廃地における復旧 [負担割合] 市90%、地元10%(上限50万円)

( 産業部 漆器商工課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
7款1項2目 商工振興費 【新】 なりわい再建支援事業費 (P24・25)		300,000	他 300,000	県が実施するなりわい再建支援補助金の採択を受けた者に対し上乗せで支援 [補助率] 県補助額の1/6(上限300万円)
【新】 被災事業者営業再開支援 事業費(P24・25)		25,000	他 25,000	県が実施する営業再開支援補助金の採択を受けた者に対し上乗せで支援 [補助率] 小規模事業者：県補助額の1/4(上限50万円) 中小企業：県補助額の1/2(上限50万円)



◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 土木課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款3項2目 急傾斜地崩壊対策費 県急傾斜地崩壊対策事業 負担金(P24・25)	7,000	10,000	市債 10,000	急傾斜地崩壊対策工事負担金(弥生町) R6県事業費100,000千円(市負担10%)
市単急傾斜地崩壊対策事業費 (P26・27)		225,000	市債 202,500 分負 22,500	補助の対象とならない急傾斜地崩壊危険箇所へ の対策工事(地元10%)

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款1項2目 建築総務費 【拡】 住宅耐震化促進事業費 (P24・25)	128,793	9,000	県 4,500	既存の耐震改修事業の上乗せ支援による事業費 の追加 補助限度額150万円→180万円(30万円上乗せ)
【拡】 被災宅地等復旧支援事業費 (P24・25)	383,300	95,850		上乗せ支援による事業費の追加 (自己負担率1/3に対し1/2の補助) 補助率2/3→5/6 補助上限額766.6万円→958.3万円
8款7項2目 住宅建設費 【新】 災害公営住宅整備事業費 (P26・27)		55,000	国 41,250 市債 13,700	災害公営住宅の整備(測量、地質調査)
11款2項1目 土木施設災害復旧費 現年発生公園施設単独災害 復旧事業費(P28・29)		23,000	市債 23,000	マリンタウン大型複合遊具等の災害復旧

( 上下水道局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
4款1項4目 環境衛生費 個人設置型浄化槽災害復旧費 補助(P22・23)		200,000	県 100,000	申請見込増による追加 ※これまではR5の繰越予算で補助事業実施

◎臨海土地造成事業特別会計の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項1目 販売促進費 マリンタウン用地販売促進 事業費(P40・41)	13,200	7,800		マリンタウン街並み景観形成補助の追加 ※R6契約予定：5区画、5戸

◎国民健康保険特別会計(事業勘定)の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
5款1項1目 一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金 (P50・51)	5,000	62,657	県 62,657	震災減免に係る還付金 令和5年度分のうち令和6年1月1日以後納期 到来分

◎後期高齢者医療特別会計の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項1目 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合 納付金(P60・61)	554,497	△ 153,358		震災減免に係る保険料負担金(令和6年度分)
3款1項1目 保険料還付金 保険料還付金(P60・61)	1,000	30,301	他 30,301	震災減免に係る還付金 令和5年度分のうち令和6年1月1日以後納期 到来分

◎介護保険特別会計の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
5款1項1目 第1号被保険者保険料還付金 第1号被保険者保険料還付金 (P70・71)	800	54,285	国 54,285	震災減免に係る還付金 令和5年度分のうち令和6年1月1日以後納期 到来分